



第3回定例会日程

- 9月11日 本会議
- 9月12日 本会議
- 9月17日 決算に関する特別委員会
- 9月19日 総務企画委員会
- 9月19日 福祉・区民生活委員会
- 9月22・24・25・29・30日 建設環境委員会
- 10月2・3・6日 決算に関する特別委員会
- 10月9日 議会運営委員会
- 10月14日 本会議

区議会第3回定例会が、9月11日から10月14日までの34日間の会期で開かれました。
本会議の1日目と2日目には、7人の議員から区政全般にわたり一般質問が行われました(要旨は2・3面に掲載しています)。
本定例会では、議案12件が提出されました。このうち平成19年度決算4件は、決算に関する特別委員会を設置して審査を行いました(議案の審議結果は8面に掲載しています)。

区議会第3回定例会

平成19年度一般会計決算ほか

3特別会計決算を認定

掲載記事のご案内

<p>8面</p> <p>意見書提出 議案の審議結果 選挙管理委員を選出 会議録検索システム</p>	<p>7面・6面</p> <p>委員会活動 議会運営委員会 常任委員会 特別委員会</p>	<p>5面・4面</p> <p>決算に対する各会派の討論(続き) 委員会活動 議会運営委員会 常任委員会 特別委員会 ・主な総括質疑 ・主な締めくくり総括質疑 決算に対する各会派の討論</p>	<p>3面・2面</p> <p>決算審査の概要 ・決算の審査経過 ・監査委員による決算審査の報告(要旨) 説明(要旨) ・主な総括質疑 ・平成19年度主要施策の成果</p>
---	--	---	---

区政のことをきく
一般質問要旨

- 小坂眞三議員(自民党)
- 保坂正仁議員(公明党)
- 小林行男議員(共産党)
- 瀬野喜代議員(民主・市民)
- 斉藤裕子議員(元気クラブ)
- 浅川喜文議員(正論の会)
- 斉藤泰紀議員(自民党)

区政のつぎをわく

一般質問要旨

新たな環境基本計画と日暮里駅周辺の街づくりについて



小坂 眞三
(自民党)

新たな環境基本計画について
 区は「環境先進都市」の実現に向けた基本方針や施策を示しているが、中間処理施設・リサイクルセンターの整備など、目に見えるもの、肌で感じられることが区民にとって重要であると考え、区の見解を問う。

答 区では「学校エコ改修事業」など、目に見える施策を展開しており、区の特徴を活かして環境交通政策の充実も図っていく。リサイクルセンター整備については、現在、候補地の選定等を行っている。また、「環境先進都市を目指す意思表示」となる「環境基本条例」を区議会や区民の意見を聞きながら策定していく。

問 区では1-18町会で資源の集団回収が行われており、区民の分別回収への意識が高まっていると考える。この現状を踏まえ、集団回収事業の評価と今後の取り組みについて、区の見解を問う。

答 区の集団回収は高く評価されており、町会・自治会と再生資源事業者の努力の結果であると考え、今後は、集団回収の安定的な継続と質の向上を目指していく。

また、ごみ減量と資源再利用の促進のため、プラスチック製容器包装等の回収方法も検討していく。

問 日暮里駅周辺の街づくりについて
 日暮里駅前広場は、日暮里・舎人ライナーの開通や再開発により整備された。また、地下駐輪場の完成により、駅前の自転車置場

がなくなつたが、この部分は今後どのように整備するのか。

答 駅前広場の管理者である都と駅前の歩道部分の管理者であるJR東日本の両者による問題の解決が必要であるが、区としては、駅前広場の早期整備について両者に対し、今後も強く要請していく。

問 現在、京成日暮里駅の総合改善事業が進んでいる。京成日暮里駅南口改札が設置されれば便利になるため、設置を実現すべきと考え、区の見解を問う。

答 区としては、南口改札の設置が必要であると認識しているが、費用負担をはじめとする多くの課題があり、十分な検討を重ね、京成電鉄とも協議していく。

問 日暮里中央通りの尾竹橋通りから東側の区間は、一日も早く道路、歩道の整備に取りかかるべきと考え、区の見解を問う。

答 この区間は、全面的な改修が必要な時期にきており、景観やバリアフリーに配慮した整備が必要となる「あんしん歩行エリア」に位置づけるため関係機関と協議しており、今後も早期整備に向け、積極的に取り組んでいく。

問 西川区政4年の実績と次の4年間にける想いについて

答 商店街振興について
 少子化対策について

帯電話教室などの取り組みを強め、被害者への支援も事態の解消に努めていく。携帯電話利用のルールは、区内小学校の全児童に配付した「親子で育む子ども防犯力向上マニュアル」に記載している。区では、全国平均を上回る携帯電話所持の状況があり、携帯電話やインターネットの利用に関する調査を行い、区の実態に即した情報モラル教育を推進していきたい。

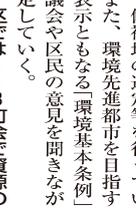
問 健康学園のあり方について
 興津健康学園の廃園に伴う新たな受け皿づくりが必要である。また、23区共通認識にたつた「心と体の健康学園」の受け皿づくりや長期的な自然体験学習を目的として、他区の健康学園へ入園できる体制づくりをすすべるべきではないか。

答 興津健康学園の廃園の知らせを受け、他区の健康学園での受け入れを打診している。「心と体の健康学園」を23区共通の課題とすることや他区の健康学園への自然体験学習を目的とした入園は困難な課題であるが、提案の趣旨が生かせるよう努力していく。

問 日暮里の街づくりについて
 三つの日暮里駅前再開発ビルとの融合性を高め、JTBや日暮里・舎人ライナー、京成電鉄等の日暮里駅利用者の再開発ビルへの集客力アップを図るべきでは。

答 日暮里駅西側とひぐらしの里三地区の再開発事業が一体となり日暮里地域全体として回遊性と利便性を高め、集客力のある街となるよう地域の意見を聞きながら街づくりを進めていく。

教育問題と日暮里の街づくりについて



保坂 正仁
(公明党)

教育問題について
 不登校ゼロを目指し、区として子どもたちが安心して学ぶ環境づくりを推進すべきでは。

答 「不登校ゼロプロジェクト推進プラン」等を策定し、学校の支援策や教員の行動指針等を示し、不登校対策の充実を図る。

問 悪質なインターネットや携帯電話から子どもを守るため、携帯

者になることを防止するため、携帯

者医療制度の運用の中で、制度の課題を発見し、その改善を図ることである。区民や区議会からの意見を踏まえ、区としてできることは積極的に取り組むとともに、引き続き、国に意見を述べていく。

問 年度途中で国民健康保険に加入した区民も特定健診が受けられるよう政令改正を国に求め、区としても実施方針を検討すること。

問 サービス供給が増えると保険料に跳ね返る仕組みの改善を図るについて

答 妊婦健診の公費負担回数を14回に拡大したところであり、公費負担のあり方については国の動向を見守り引き続き検討していく。

問 区民生活のセーフティネットづくりについて

答 地域経済活性化策について
 平和事業の充実について
 放置自転車対策について

荒川の玄関口、日暮里のイメージアップを図るため、日暮里駅北口一体の下御隠殿橋、タヤけどんだんなど地域資源を生かした観光スポット作りをすすべるべきでは。

答 質問の趣旨を踏まえ、地域資源を活用した観光スポットとしての街づくりを推進し、日暮里の街に人々が集い、区の玄関口となるよう地域の魅力向上に努める。

問 その他の質問項目
 財政の健全化と行政改革
 震災対策について

に求め、介護保険料値上げ抑制のために国庫負担増加を求めるべき。

答 公費負担と保険料の構成割合は、介護報酬や保険料の設定とあわせて議論すべき課題である。

問 健康増進と交流、銭湯の営業の安定を図るために「ふるわり200」の所得制限を撤廃し、回数も増やすこと。

答 区民から所得制限の撤廃や利用回数の見直しについての要望が寄せられており、現在、検討を進めているところである。

問 自立支援法に基づく応益負担の廃止を国に働きかけ、合わせて区独自の負担軽減策の継続と負担「0」に充実すること。

答 区としては、今後の法律改正と国の動向を注視しつつ、今後の軽減策を検討し、必要に応じて国や都に意見を伝えていく。

問 その他の質問項目
 地域経済活性化策について
 平和事業の充実について
 放置自転車対策について

西川区長の企業献金、政治資金パーティーを行わないとの公約に変わりがないか問う

詳細については現在作成中の会議録がほしい、区立図書館及び区役所2階の情報提供コーナーにおいて閲覧できます。また、荒川区ホームページの区議会情報ページ (<http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kugikai/>) で平成13年5月以降の本会議録を検索することができます。あわせてご利用ください。

区民の命・健康を守るために、区民生活のセーフティネットづくりについて



小林 行男
(共産党)

最も重要な点は、後期高齢者医療制度の運用の中で、制度の課題を発見し、その改善を図ることである。区民や区議会からの意見を踏まえ、区としてできることは積極的に取り組むとともに、引き続き、国に意見を述べていく。

問 年度途中で国民健康保険に加入した区民も特定健診が受けられるよう政令改正を国に求め、区としても実施方針を検討すること。

問 サービス供給が増えると保険料に跳ね返る仕組みの改善を図るについて

答 妊婦健診の公費負担回数を14回に拡大したところであり、公費負担のあり方については国の動向を見守り引き続き検討していく。

問 区民生活のセーフティネットづくりについて

答 地域経済活性化策について
 平和事業の充実について
 放置自転車対策について

西川区長の企業献金、政治資金パーティーを行わないとの公約に変わりがないか問う

詳細については現在作成中の会議録がほしい、区立図書館及び区役所2階の情報提供コーナーにおいて閲覧できます。また、荒川区ホームページの区議会情報ページ (<http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kugikai/>) で平成13年5月以降の本会議録を検索することができます。あわせてご利用ください。



電磁波問題、尾久初空襲にちなむ 平和事業について



瀬野 喜代
(民主・市民)

問 電磁波問題について
 自宅付近に設置された携帯電話基地局からの電磁波による健康への影響等を心配する区民の不安を取り除くため、区として、事業者に対し、住民への事前説明を要請するとともに、国に対し、事前説明・情報開示義務の法制化や電磁波による影響の疫学調査の要請をしてはどうか。

答 携帯電話基地局は、安全率を考慮した「電波防護指針」に基づき設置されており、安全が確保されていると聞いている。しかしながら、区民の不安に対しては、その訴えをよく聞き、関係事業者に対する十分な説明を要請する区民の意見を聞きながら検討をしていきたい。

尾久初空襲にちなむ平和事業
 尾久橋のたもとは、1942年4月18日に日本が初めて空襲を受けた場所であり、毎年4月18日に地元町会も参加して慰霊と平和祈念のついでが行われている。が、初空襲の地であるという表示はない。閉鎖中の橋下を整備し、区民がとどめる場あるいは記念公園として、尾久初空襲のモニュメントなどを設置し、区として平和事業を開催してはどうか。

尾久初空襲は、戦争の悲惨さを風化させず、平和の尊さを語り継いでいく上で、忘れてはならない重要な出来事と受け止めており、地元の皆様が空襲の犠牲者を追悼するついでを開催していることは意義深いことと考えている。モニュメント設置等については、設置の必要性などについて、地元の皆様の意見も聞きながら検討をしていきたい。

その他の質問項目
 ○特別支援教育のありかたと幼児期からの療育・教育支援
 ○ごみ減量のための消費者・事業者啓発とバイオマス再利用
 ○改正DfV法に基づく基本計画

荒川区政はこれで良いのか。 西川区政の4年を問う。



斉藤 裕子
(元気クラブ)

問 街づくり
 西川区長は、「街づくりに規制はなじまない」との基本的考えのようだが、それでは地域特性を生かした街の主体的な将来計画は描けないのではないか。

答 「街づくりに規制はなじまない」とは、過度の規制は民間の活力を阻害させる危険があるという趣旨であり、適切な規制や誘導により、民間の活力を活用しながら街づくりに取り組んでいく。現在策定中の都市計画マスタープランで、区の街への将来像をどのように描くのか。区の見解を問う。

答 一定の成果をあげた拠点整備を継続しつつ、区民の生活に直結する街中の住環境整備に力を入れていく方向で検討している。また、マンション建設に対応した高さ規制の導入等を目指している。

産業振興
 荒川区基本構想では産業振興に対する意気込みが後述しているようだが、区の見解を問う。

答 基本構想では、今後実現すべき六つの都市像の一つに産業革新都市を位置づけ、これまでの基本構想にない新たな発想により区内産業のさらなる活性化を図っていくこととしている。

中小零細企業に厳しい国の産業政策に変更を求めつつ、区の産業振興をこれ以上衰退させない産業振興に取り組むべきと考えるが、積極策はあるのか。

答 国は中小企業振興策を積極的に推進していると感じており、また、国に提言もしている。区としては、困難な状況を切り開くため、様々な施策を実施しているが、今後も積極的に区内商工業の振興策を推進していく。

その他の質問項目
 ○医療・介護・福祉
 ○子育て支援
 ○行革と財政健全化

ADHD・LD・高機能障害等の児童生徒園児に対する 支援と、生活に密着した環境施策の展開について



浅川 喜文
(正論の会)

ADHD・LD等発達障害のある児童生徒園児に対する支援強化を
 発達障害に対する児童生徒・保護者理解を定着する活動の展開、小中学校教員及び職員、関係者の理解及び対応技術の取得促進、幼稚園教諭・保育士の研修の徹底、保育園・幼稚園・小中学校の情報共有と連携、区民に対する理解活動の展開等に抜本的に取り組むべきと考えるがどうか。

答 発達障害のある子どもに対する「個別の指導計画」「個別の支援計画」の作成や、専門家等との連携強化、都教育委員会との情報共有化、特別支援教育コーディネーターの育成と責任を持つことは、部の自主性・自立性を発揮することになる一方、予算全体の調整、部の体制整備、職員の育成等の課題もある。今後、他自治体の例も参考にさらに検討していく。

生活に密着した環境施策の展開
 循環環境社会作りとして、家庭用生ごみコンポストの普及を図るとともに、集団コンポストも試行すべきと考えるがどうか。

答 「レジ袋」を廃止して、買い物袋持参が習慣化することは、環境意識の普及と向上に効果が期待できる。目標年度を定めて「レジ袋ゼロミッション」に取り組むべきであると考えているがどうか。

循環環境社会作りとして、家庭用生ごみコンポストの普及を図るとともに、集団コンポストも試行すべきと考えるがどうか。

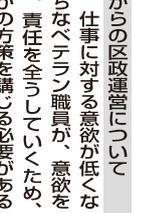
答 「レジ袋」を廃止して、買い物袋持参が習慣化することは、環境意識の普及と向上に効果が期待できる。目標年度を定めて「レジ袋ゼロミッション」に取り組むべきであると考えているがどうか。

生活保護の積極活用によるワーキングプア解消について
 指定管理者制度について

答 生ごみコンポストによる堆肥化は、ごみの減量手段として効果的な方法と考える。今後、容易で普及しやすい方法、良質な堆肥にすることが必要と研究を進める。また、消費費がマイバックなどによりレジ袋を断ることは、ごみ減量の方策として効果が期待できる。回覧紙の発行など、啓発に取り組み、必要な施策を着実に実施する。

その他の質問項目
 ○指定管理者制度について
 ○生活保護の積極活用によるワーキングプア解消について

これからの区政運営と 福祉関連について



斉藤 泰紀
(自民党)

これからの区政運営について
 仕事に対する意欲が低くなりがちなベテラン職員が、意欲を持ち、責任を全うしていくため、何らかの方策を講じる必要があると考えるがどうか。

答 ベテラン職員が意欲を持って職務に取り組むための対策の一つとして、新たな人事考課制度を導入し、また、新たな研修制度の構築の検討を進めている。今後、ベテラン職員の意欲向上を重要な課題と捉え、鋭意取り組んでいく。

以前から区立保育園の民営化を提案してきたが、今後の方向性について。また、区立と私立の保育園の施設整備費や運営に係わる費用に格差があるため、私

答 立保育園に対し、より積極的な支援をすべきと考えるがどうか。

答 区立保育園の民営化は、保育行政のさらなる質の向上と効率化を進める上で重要な課題であり、今後も十分に検討していく。

区内の私立保育園は区における保育サービス向上に先導的な役割を果たしており、区としては、今後必要な支援を行っていく。

各部に自由裁量の予算枠を設けることは、仕事のやりがいや経費力、実態を把握する能力も試される。部に対し、事業部制に準じた形として、権限を与えることについて、区の見解を問う。

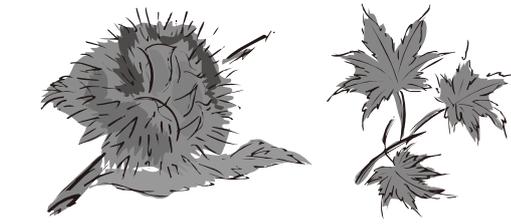
答 各部が一定の範囲の予算編成や執行の権限と責任を持つことは、部の自主性・自立性を発揮することになる一方、予算全体の調整、部の体制整備、職員の育成等の課題もある。今後、他自治体の例も参考にさらに検討していく。

福祉関連について
 わずかな貯えを取り崩し、年金に頼り、医療費、保険料にも苦労しながら生活している区民が少なくない。生活保護基準に近い低所得の方に対し、介護保険料の減額などの支援はできないか。

答 区も同様に認識し、一定の軽減策を講じているが、第四期介護保険事業計画の策定にあたり、保険料の所得段階の設定などもさらに検討し、所得に応じたきめ細かな配慮ができるよう努めていく。

区民利用者の安心のため、また、産業育成支援の観点から、介護サービス事業者の経営難や人材確保、介護従事者の処遇改善等について、区として支援策を講じる必要があると考えるがどうか。

答 介護保険サービス事業者の果たす役割は重要であると考え、今年度、事業者の支援を専管する



平成 19 年度

決算の概要

(単位：円)

	予算現額	歳入(収入率)	歳出(執行率)	歳入歳出差引残高	
一般会計	88,619,988,000	86,068,314,935 (97.1%)	83,595,201,401 (94.3%)	2,473,113,534	
特別会計	国民健康保険事業	24,192,000,000	23,911,643,306 (98.8%)	23,870,522,412 (98.7%)	41,120,894
	老人保健医療	15,633,000,000	15,431,005,148 (98.7%)	15,430,920,530 (98.7%)	84,618
	介護保険事業	11,939,040,000	11,381,640,153 (95.3%)	11,239,229,921 (94.1%)	142,410,232
計	140,384,028,000	136,792,603,542	134,135,874,264	2,656,729,278	



主な締めくくり総括質疑

- 自民党**
 - 竹内 捷美 委員
 - ・景気対策について
 - ・日暮里駅への観光案内所設置について
 - ・中小企業向けの新型インフルエンザ対策について
 - ・職員の意欲向上策について
 - ・国際交流パザール開催について
 - ・防災職員住宅の設置について
 - ・魅力ある公園づくりについて
- 共産党**
 - 小島 和男 委員
 - ・後期高齢者医療制度について
 - ・高齢者の家賃助成、住宅借上げについて
 - ・保育園給食について
- 公明党**
 - 戸田 光昭 委員
 - ・電子申請、電子調達について
 - ・密集住宅市街地対策について
- 民主・市民**
 - 清水 啓史 委員
 - ・便利帳やホームページにおける動物・ペット項目のわかりやすい表示について
 - ・ペット火葬場・霊園整備のルールづくりについて
- 元気クラブ**
 - 斉藤 裕子 委員
 - ・区長の出版記念パーティー、行政と議会との関係について
- 尚志会**
 - 小坂 英二 委員
 - ・環境基本計画に基づく環境に配慮した街づくりについて
- 正論の会**
 - 浅川 喜文 委員
 - ・人財確保を計る為の係長試験受験率向上について

平成 19 年度決算をこう評価する

10月14日の本会議において、平成19年度一般会計決算について、各党派から討論が行われました。その要旨をお知らせします。

賛成

財政状況の改善を評価、今後も行政改革の実施や事務事業の総点検を

自民党

平成19年度決算では、経常収支比率は76.9%、公債費比率も7.3%と、引き続き適正な水準を維持している。さらに、財政健全化法に基づく健全化判断比率の四つの指標は、いずれも適正な水準となっている。極めて厳しとされている荒川区の財政状況がここまで改善されてきたのは、わが党が主張してきた徹底した行政改革の断行や事務事業の見直しに区が熱意を持って取り組んできた結果と評価する。

防災対策では、地域防災計画のさらなる充実、災害救助犬の育成支援、道路の拡幅や木造建築物の建替え、住宅への耐震診断・補強工事の支援など、ハード・ソフト両面からの充実強化を期待する。防犯対策では、防犯パトロールや暗がり対策、安全安心ステーションの有効活用など、引き続き区民が安心して生活できるまちの実現に尽力していただきたい。福祉対策では、介護予防の取り組みの推進やサービスの充実、特別養護老人ホーム待機者解消に向けた積極的な取り組み、身近な子育て相談の場となる子育て交流サロンの拡大、子育て支援情報の充実などを要望する。

教育では、各学校が適正規模の中で切磋琢磨していきける状況の確保により、教育レベルが向上することを期待している。区立図書館や学校図書館の充実、吉村昭記念館の実現に向けても要望する。日暮里駅を中心とする再開発では、首都東京の玄関口としてふさわしいまちづくりが求められており、積極的なまちづくりの展開を期待する。汐入地域についても人口の急増に応じた教育、福祉、医療などを含めた総合的な調和のとれたまちづくりを期待する。観光資源の発掘では、古い時代と新しい時代を融合させた観光まちづくりを期待している。

19年度決算は、予算目的を達成し、区民の期待にこたえた予算執行であると判断した。これからも、区民サービスの向上を目指し、行政改革の実施や事務事業の総点検など行政の構造改革に積極的に取り組み、区民が真に幸福を実感できる荒川区の実現に向けて全力を尽くしていただきたい。

賛成

行政改革の継続した取り組みを評価、中長期的に安定した財政基盤の構築を要望

公明党

平成19年度予算は、「幸福実現都市あらかわの実現に向けて積極的に取り組む予算」として執行されてきた。この予算に対しての決算を見ると人件費の構成比が減っており、行政改革の継続した

取り組みを評価する。区の財政状況は着実に改善し、ここ数年は健全財政を保っており、起債残高も減少した。しかし今後の財政支出においては、少子高齢化が進む中で行政需要の増加が見込まれる。基金や起債は財政バランスを考慮して活用すべきである。また、行政改革を一層強化し、中長期的に安定した財政基盤の構築を要望する。歳入では特別区財政調整交付金が総額の四割以上を占めている。特別区税と財政調整交付金の動向は区の財政運営に重大な影響を及ぼすため、今後の財源について具体的な確実な施策の内容を強く要望する。施策の内容では、平成18年にわが党が区長に提出した182項目の要望が概ね予算化され執行された。引き続き区民サービスの向上

産業振興では、区内のものづくり産業の活性化を図り、商店街ルネッサンス推進事業の実施による商店街の活性化に向けた一層の取り組みを期待する。

環境では、道路の遮熱性舗装や打ち水クール作戦などを実施しているが、今後も新たな地球温暖化対策を率先して行っていたいただきたい。また、リサイクル活動を積極的に推進していくことを要望する。

反対

福祉切り捨て、負担増などの区民の痛みの上に作り出された財源は区民の暮らしに回すべき

共産党

本決算では、基金に20億円以上を繰り入れ、277億円の基金残高となった。この状況は、経済的給付等の福祉切り捨てや増税・負担増など区民の痛みの上に作りだされておき、こうした財源は、区民の暮らしに回すべきである。

子ども医療費助成の対象拡大、認証保育所の保育料補助、学校図書司書配置などの施策を評価するが、基金の活用も含め効率的で計画的な財政運営を行えば、区民の暮らしを守る一歩踏み込んだ施策の展開は可能だと思われる。

第一に最低生活費を割り込む高齢者の介護保険料免除のため、一般財源投入も検討すべきである。また、要介護度4、5の方の福祉手当支給を求めたが、生活を支える経済的給付は行われなかった。第二に公的責任の放棄につながる

賛成

数多くの施策の実施を評価、保育施設・制度、高齢者施設の充実、再開発事業の一層の努力を要望

民主・市民

基本構想「幸福実感都市あらかわ」の理念の下に、子育て支援策として、中学校三年生までの医療費助成拡大や認証保育所の設置支援及び保護者への保育料補助などが進められたことを評価し、平成19年度一般会計歳入歳出決算

に賛成し、さらなる改善事項を要望する。まず、保育所待機児童が年度途中で100名を超えている現状を改善するため、より一層、保育施設・制度の充実を要望する。さらに、高齢者人口比率が23区

反対

区民生活と地域経済の支援に行き届かない支援。国の政治を変える意気込みで区政運営せよ。

元気クラブ

歳入に含まれる昨年の地方税改正は、荒川区が所得の低い大勢の区民にこれまでの倍額の区民税を負担させる「逆進税制」の最たる

区民本位の施策の展開を評価、あらゆる分野で「正直者が馬鹿を見ない」区政を重ねて要望

賛成

尚志会

財政の健全化を行いながら、各分野で区民本位の施策の着実な展開を図った決算を評価する。その上で留意してほしい点を述べる。まず、応益負担の不公平を総点検し、応益負担の原則の徹底を要望する。また、交通安全対策で

中3番目に高く、22%を超える現状を踏まえ、特別養護老人ホームのさらなる設置を求める。また、日暮里再開発については、荒川区の玄関口にふさわしい、にぎわいと集客力のある街となるよう、より一層の努力を要望するとともに、これまでの区内再開発事業の検証・総括を行い、三河島地区など今後の再開発事業に役立ていく必要を指摘する。

以上、指摘・要望したこと及び決算特別委員会で議論した点について、来年度の予算編成にあたり、最大限反映されるよう要望する。

賛成

浸水被害防止策、空き店舗対策などについて指摘した上で、区民生活の向上を期待して賛成

正論の会

平成19年度決算に関して、以下の点を改めて指摘しておく。まず、係長職試験の受験者数の低調傾向に対し、できるだけ手段を講じ環境整備にあたって欲しい。

次に「下水道の氾濫を起因とする浸水被害」防止策については、毎時50ミリ対応の下水管への改良、下水マンホールの飛散防止措置100%完了の実現を要望す

環境の分野では、活用可能な粗大ごみのリユースの徹底を要望する。図書館行政では、女性専用席を一刻も早く無くすべきである。最後に、あらゆる分野で「正直者が馬鹿を見ない」という言葉を体言する区政となるように断固とした姿勢をとることを重ねて要望する。より一層の特色・重点化を図り、効果的で効果的な施策を要望し、賛成討論とする。

平成18年度以来、廃止を求めてきた「空き店舗対策」は、新旧共に是正を強く要請する。また、区内飲食店に対し、国内産間伐材を活用した「割り箸」普及の事業展開を望む。西川区長は、多くの点で区民の信頼回復に著実に実績を積み重ねたと思う。今後さらにその実績が区民生活の向上に寄与することを期待し、賛成討論とする。

委員会活動

3月18日～10月14日

平成20年第1回定例会終了後から平成20年第3回定例会最終日までの各委員会の活動状況をお知らせします。

議会運営委員会

- 4月4日
- 人事異動について
- 5月16日
- 第1回臨時会について
- 委員会委員の改選等について
- 議長から諮問された議会のあり方について
- 5月28日
- 常任委員、議会運営委員の改選及び特別委員の選任について
- 第1回臨時会について
- 議会日程について
- 5月30日
- 正副委員長を互選
- 6月4日
- 第2回定例会について
- 6月19日
- 第2回定例会について
- 7月2日
- 人事異動について
- 第3回定例会最終日について
- 今後の議会日程について
- 行政視察について
- 7月24日～25日
- 行政視察を実施

常任委員会

- 4月17日
- 人事異動について
- 【所管調査事項】
- ホテルラングウッドの信託受益権譲渡の中止
- 【陳情審査】 2件
- 5月21日
- 【所管調査事項】
- 「公衆浴場ガス化対策等設備改善補助事業」の実施
- 5月30日
- 正副委員長を互選
- 6月5日
- 理事者の紹介について
- 委員会所管の組織及び分掌事務
- 第2回定例会提出予定案件

総務企画委員会

- 6月25日
- 【議案審査】 5件
- 7月11日
- 【所管調査事項】
- 原油・原材料高緊急対策融資の実施
- 区内視察調査(旧道瀬山中学校跡地の利用状況)
- 7月22日
- 【所管調査事項】
- 指定管理施設の指定管理期間終了に伴う今後の管理運営
- 7月28日～30日
- 行政視察を実施
- 北海道旭川市「中心市街地活性化」
- 「中心市街地子ども広場

意見書提出

本定例会では、2件を可決し関係機関に提出しました。

太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書(要旨)

今年7月に開催された洞爺湖サミットでは、地球温暖化防止問題が主要テーマとして議論され、議長国であるわが国においても、2050年に温室効果ガスの総排出量を60パーセントから80パーセント削減するという積極的な目標を掲げたところだ。

二酸化炭素などの温室効果ガスを生み出す原因としては、石炭や石油、天然ガスなど化石燃料の燃焼が挙げられ、その根本的な解決のためには、化石燃料によらない新エネルギーを確保することが求められています。

その新エネルギーのなかでも、太陽光発電については、天然資源に乏しいわが国において広く普及が可能なエネルギーとして注目を集め、その導入量は2006年末で170.9万キロワットであり、ドイツ、米国などとともに世界をリードしてきた経緯があります。

しかしながら、この大量普及時代に突入する時期を同じくして、太陽電池モジュール(パネル)のひっ迫や国の住宅用導入支援制度

が終了した影響などから、国内導入量が一転して前年比マイナスの状況に陥り、技術革新や量産効果などにより低下していた太陽光発電設備の設置単価が2006年から上昇に転じる結果となりました。

こうした事態の打開に向けて、政府は地球温暖化対策の方針において、「太陽光発電については、世界一の座を再び獲得することを目指し、2020年までに10倍、2030年に40倍を導入量の目標とする」との目標を示したところだ。

「環境立国」を掲げるわが国におけるエネルギー導入増加に向け、政府のリーダーシップのもと、各省庁が連携を緊密に取りつつ、具体的には「住宅分野」「大規模電力供給に向けたメガソーラー分野」「さらなるコスト削減に向けた技術開発分野」「普及促進のための情報発信・啓発分野」の各分野に対して支援策を打ち出す必要があると考えます。

よって荒川区議会は、政府に対して

- 1 国による住宅用太陽光発電導入促進対策補助金補助事業制度の再導入ならびに同事業予算の拡充
 - 2 分譲集合住宅の購入者を対象とする太陽光発電システム取得控除制度の導入や賃貸住宅オーナーの固定資産税の減税措置など集合住宅用の太陽光発電システム導入支援策の推進
 - 3 国主導による大規模太陽光発電システムの本格導入ならびにそのための制度整備等
 - 4 導入コスト低減に関わる技術開発促進策の推進
 - 5 太陽光発電システムの普及促進のための情報発信・啓発活動の推進
 - 6 電力会社による電力の買い上げの推進と価格の見直し
- (内閣総理大臣・経済産業大臣・環境大臣あて)

特定健康診査対象者の見直しを求める意見書(要旨)

今般「高齢者の医療の確保に関する法律」の施行に伴い、保険者は、40歳以上の加入者に対して特定健康診査を行うものとされ、併せて「特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準」において、その対象者については、「当該年度の4月1日における加入者であって、当該年度における40歳以上74歳以下の年齢に達するもの」と定められたところだ。

このため、毎年度4月2日以後に荒川区国民健康保険に新たに入入した方については、特定健康診査の対象者から除外されてしまい、当該年度の特定健康診査が受けられなくなってしまいました。

これまでは、「老人保健法」に基づき、社会保険等の被保険者本人以外の家族を含めた40歳以上の区民については、区が実施する基本健康診査の対象となっていたこと

と及び健康診査が果たす区民の健康の保持・増進に対する役割を勘案すれば、特定健康診査の対象者を基準日で一律除外することに合理的な理由が考えられません。

よって荒川区議会は、政府に対し、特定健康診査の対象者を40歳以上の全員とするよう、強く要請します。

(内閣総理大臣・厚生労働大臣あて)

議案の審議結果

平成20年第3回定例会

○賛成 ×反対 ー退席
太字は討論のあったことを示す

議案番号・議案名	あらかわ区議会						結果	議案番号・議案名	あらかわ区議会						結果			
	自由民主党	公明党	日本共産党	民主党	あらかわ元気クラブ	尚志会			自由民主党	公明党	日本共産党	民主党	あらかわ元気クラブ	尚志会				
議員提出議案(3件)								第39号	平成20年度荒川区一般会計補正予算(第2回)	○	○	○	○	○	○	○	可決	
第8号	太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書提出について	○	○	○	○	○	○	第40号	平成20年度荒川区介護保険事業特別会計補正予算(第1回)	○	○	○	○	○	○	○	可決	
第9号	特定健康診査対象者の見直しを求める意見書提出について	○	○	○	○	○	○	第41号	(仮称)南千住保育園新園舎及び学童クラブ建築工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	可決	
第10号	荒川区議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	認定第1号	平成19年度荒川区一般会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	認定	
区長提出議案(9件)								認定第2号	平成19年度荒川区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
第37号	地方自治法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	○	認定第3号	平成19年度荒川区老人保健医療特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	認定	
第38号	公益法人制度改革に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	○	認定第4号	平成19年度荒川区介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	認定	

選挙管理委員を選出

10月14日の本会議において、任期満了となった選挙管理委員とその補充員の選挙が行われました。選出された方は次の方です。

選挙管理委員

補充員

- | | |
|----------|----------|
| 萩原 豊 氏 | 田代 貢 氏 |
| 北野 榮一 氏 | 阿久津 敬子 氏 |
| 金久保 健司 氏 | 今井 洋子 氏 |
| 中西 明男 氏 | 倉林 金善 氏 |

会議録検索システムをご利用ください。

荒川区議会では、平成20年10月から荒川区議会ホームページに新たな会議録検索システムを導入しました。

この会議録検索システムでは、平成20年4月1日以降に開会した本会議及び委員会の会議録を掲載しています。

なお、平成13年第1回臨時会から平成20年第1回定例会までの本会議録については、今までもとおり、ホームページの「本会議録の検索」からご覧いただくことができます。

ぜひご利用ください。

ホームページアドレス

<http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kugikai/>

平成20年荒川区議会第4回定例会は11月28日に開会する予定です。